

SABO NEWS LETTER

1 頁

第10号 【発行日】: 1999年2月10日 【発行】 (社) 全国治水砂防協会

拝啓 市町村長様。

1昨日から 日本海側を中心に大雪のNewsが入っております。おに降った雪がこおて さらに多量の新雪が降りまあと、川や湖が表層ナグレが発生しおくなりまます。どうもナグレ災害にも充分気を付けて、住民の生命の安全を守って下さい。さる1月28~29日には このナグレに關するシンポジウムが福島県会津若松市でおこなわれ、私も出席してまいりました。1200名にす多のひととナグレについて勉強しました。お法律もできてはいるナグレ災害、全国土の52%が豪雪地帯です。安全と日本づりの中に当然ナグレも含め、お之をしっかりとってははるものです。特に2世に高令化がすすみ、災害弱者が増加し、どうも皆様の地域で、災害弱者が不利にならないように事前の避難を含め安全対策をお願ひしています。また、現在はインフルエンザが流行してあります。どうもお身体に充分留意下さい。おりお地域づりを発行して下さい。

池谷 浩

MENU

1. 建設省砂防部長より 1
2. 目次、当面の行事予定 2
3. 「災害弱者関連施設に係る総合的な土砂災害対策の実施について」関係5省庁共同通達について 3
4. インドネシア「火山地域総合防災」プロジェクト基礎調査団の派遣について 4
5. 平成10年度 雪崩防止シンポジウム 6

当面の行事予定

- 2/16 (火) 第4回今後の砂防事業のあり方に関する検討委員会
- 2/17 (水) 中部ブロック総合土砂災害対策検討会
- 2/24 (水) 砂防協会 会長表彰選考委員会
- 〃 砂防協会 第2回理事会
- 3/11・12 (木・金) 第39回「砂防および地すべり防止講習会」

「SABO NEWS LETTER」へのご質問、ご意見、ご感想、各記事の詳細内容などについては FAX で以下へお問い合わせ下さい、

問い合わせ先：社団法人 全国治水砂防協会 事業本部 宮本 登，藤川泰弘
住 所 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内
電話番号 : 03-3261-8386
FAX 番号 : 03-3261-5449
E-mail : kyokai@sabo.or.jp

「災害弱者関連施設に係る
総合的な土砂災害対策の実施について」
関係5省庁共同通達について

高齢者、障害者等の災害弱者に係る土砂災害対策については、従来から砂防関係事業を積極的に推進してきたところですが、依然として各地で土砂災害が頻発し、平成10年8月には福島県西郷村の救護施設の入所者5名が土石流により死亡するなど多くの災害弱者が被災しております。

このような状況に鑑み、平成10年9月、建設省等においては土砂災害を受けるおそれのある災害弱者関連施設の立地条件に関する緊急点検調査を実施し、約1万9千施設が土砂災害を受けるおそれがあることが判明しました。

今後これら災害弱者関連施設に係る総合的な土砂災害対策を実施するため、建設省、文部省、厚生省、林野庁、消防庁からなる「災害弱者関連施設に係る土砂災害対策連絡調整会議」を設置し検討を重ねてきたところです。

この度、文部省、厚生省、林野庁、消防庁と共同で都道府県知事に対し通達を発出し、災害弱者関連施設に係る総合的な土砂災害の一層の強化を図ることとします。

1. 共同通達の主な内容

- (1) 砂防事業等の国土保全事業を積極的に推進する。
- (2) 緊急点検調査の結果を含む土砂災害に係る情報を市町村及び災害弱者関連施設管理者等に提供し、土砂災害に関する知識の向上と防災意識の高揚を図るとともに、警戒避難体制の確立などの防災体制の整備に努める。

○緊急点検調査の結果を市町村、施設管理者へ通知するとともに、施設管理者等に対し土砂災害に関する説明会等を開催する。

○施設管理者に対して、土砂災害危険箇所及び危険区域、避難場所、警戒避難基準等の情報を提供し、警戒避難体制の確立などの防災体制整備に努める。

2. 共同通達に伴う建設省の主な取り組み

- (1) 土砂災害危険箇所内に立地する施設のうち、自力避難が困難な者が入所・入院している施設等緊急的に対応すべき箇所については、五箇年計画（平成11年度から平成15年度）を策定し計画的な砂防関係事業を推進する。
- (2) 警戒避難体制の整備に資するため、以下の施策を推進する。
 - 災害弱者関連施設を含む土砂災害危険区域図の作成・公表
 - 砂防法等に基づく行為許可等の適切な運用による土砂災害防止に配慮した施設整備等
- (3) 地域防災計画への掲載及び災害弱者関連施設周辺の自主防災組織や近隣居住等の協力を得た避難誘導・搬送体制の整備については、関係機関と調整を図った上でその推進に努めることとする。

○ご意見、ご質問ございましたらこちらまで
建設省河川局砂防部砂防課企画係 03-5251-1886

インドネシア「火山地域総合防災」プロジェクト 基礎調査団派遣

1. 目的

インドネシアの自然的・経済的・社会的状況を考慮し、これまでの砂防技術協力の成果を踏まえ、火山地域等の土砂災害を防止し、地域の振興を図るため、人材育成、総合防災体制の整備、組織体制の整備を行う。これらを推進するためのプロジェクトの背景、要望、条件等の基礎調査を実施する。

2. 派遣期間

1999年（平成11年）1月26日～2月6日

1月27日 日本大使館、JICA、公共事業省表敬
1月28日 公共事業省、関係省庁等との合同会議
1月29日 国家開発企画庁、教育文化省との打合せ

1月30日～2月1日

プロジェクトサイト（メラピ火山等）現地調査

2月2日 砂防技術センター、ガジャマダ大学との打合せ

2月3～4日 公共事業省との会議、議事録署名

3. 調査団構成

団長 保科 幸二 秋田県企業局管理者（元イ国長期派遣専門家）

団員 中野 泰雄 建設省河川局砂防部砂防課火山・土石流対策官
廣野 一道 建設省関東地方建設局河川計画課建設専門官
園田 敏宏 建設省東北地方建設局岩手工事事務所工務第三課長
ほか2名

4. プロジェクトの主な内容

- (1) 人材育成
ガジャマダ大学における総合防災講座の新設
- (2) 総合防災体制の整備
モデル地区における防災対策、地域振興が一体となった総合防災対策モデル事業の実施
- (3) 火山砂防に関する技術、情報機能の強化
インドネシア国内及び世界の火山災害、火山砂防に関するデータの収集、発信および災害時における情報提供を行なう体制の整備

5. これまでの砂防技術協力

1970年長期派遣専門家

1982年～1990年火山砂防技術センター（VSTCプロジェクト）

1992年～1997年砂防技術センター（STCプロジェクト）

平成10年度雪崩防止シンポジウムが 福島県会津若松市で開催される

平成10年度の雪崩防災シンポジウムは「雪国を支える人々とともに考え、ともに生きる」をテーマとして、雪崩防災に従事する行政関係者や一般の方々など約1,200名の参加を得て、市政100周年を迎えた福島県会津若松市の「會津風雅堂」を会場に開催されました。雪崩災害に国民の理解と関心を高める目的で専門家の意見を交えながら、雪国に生きる会津地方の代表の方々が雪にまつわる生活の知恵や雪崩災害の体験談等を発表された。

開催日：平成11年1月28日（木）～29日（金）

内 容

○ビジョントーク

ディスカッション1「雪国知恵と工夫」

- ・下郷町のテレビ電話を利用した在宅医療の紹介
- ・雪国での生活や楽しみ方の紹介

司会進行：伊奈かつぺい

語り手：佐藤 顕（下郷町・大内宿区長）

遠藤 由美子（三島町・奥会津書房編集長）

ジェレミー佐川（会津若松市・県立若松商業高等学校英語教師助手）

コメンテーター：安藤柴香（地元民俗学者）

ディスカッション2「雪国の防災」

- ・雪崩のメカニズムや防災のあり方等（信州大学農学部教授 新田隆三）
- ・雪と闘う人々の活動や防災に取り組む現場の生の声を紹介

司会進行：伊奈かつぺい

語り手：二瓶孝男（西会津町・安座区長）

星 長一（檜枝岐村・村企画観光課長）

コメンテーター：建設省池谷浩砂防部長

○「スノーコンサート」

出 演：作曲家 服部克久・音楽畑アンサンブル

特別ゲスト：会津若松市内の若松二中と三中の合唱部員

○現地見学会：会津町安座地区惣七前雪崩対策施設